

○ A G S株式会社  
(情報通信業 さいたま市 従業員数 691 人)

出産・育児に関する制度について「ガイドライン」の作成、仕事と育児の両立支援についてセミナーを実施するなど両立支援制度の周知啓発に取り組んだほか、在宅勤務制度を導入する等、制度の充実を図っている。また、連続休暇の取得推進や、毎週の全社一斉退社日の設定など、メリハリのある働き方を意識して日々の業務を行えるよう取り組んでいる。

【達成した目標】

- ① 時短勤務者のキャリアパス形成に向けた「仕事と育児の両立支援セミナー」の実施、在宅勤務制度や時短勤務、半日単位での子の看護休暇、フレックスタイム制度、時間年休等の利用促進について社内電子掲示により周知し、柔軟な働き方を支援する制度の活用を促進。
  - ② 管理者研修等における時間外管理教育の実施、社内電子掲示による定時退社日・年次有給休暇取得推進の周知により、総労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進を実施。
- 育児休業等利用状況(男性の育休取得者 1 名、女性の育休取得 100%)

○ 三州製菓株式会社  
(製造業 春日部市 従業員数 228 人)

社内に「男女共同参画推進委員会」を立ち上げ、委員会を中心に、仕事と家庭の両立支援に関する勉強会を行う、残業削減等の呼びかけを行うなど、継続的に周知啓発を行っている。また、会社独自の「一人三役」(社員が他の社員の担当業務をこなせるようにする仕組み)により、育児・介護休業がとりやすい職場環境にしている。

(平成 25 年度「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門労働局長優良賞受賞企業)

【達成した目標】

- ① 男女社員が育児休業しやすい環境の整備のため、育児休業や相談員設置について職場内での掲示により周知し、男性の育休取得者 2 名、女性の育休取得率 100%を達成。
- ② 社員のニーズに合ったワーク・ライフ・バランスの推進のため、介護に関するアンケートの実施、ノー残業デーの実施、育児・介護休業の概要資料等の各部署への設置等による周知を実施。
- ③ ポジティブ・アクションの推進のため、女性の活躍推進に積極的に取り組み、女性マネージャー1 名が誕生。